

第4章 2000～2010年のタイの人口動態 2010年人口センサス速報値を用いて

著者	大泉 啓一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	97
雑誌名	アジア長期経済成長のモデル分析（III）
ページ	93-115
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008855

第4章

2000～2010年のタイの人口動態

—2010年人口センサス速報値を用いて—

大泉 啓一郎

はじめに

近年、世界レベルで人口動態の経済成長に及ぼす影響についての議論が活発化している。たとえば、わが国では、少子化や高齢化だけでなく、生産年齢人口比率の変化が経済成長に及ぼす影響を「人口ボーナス」あるいは「人口オーナス」として注目されるようになってきた（大泉 [2007]、小峰・日本経済センター編 [2007]）。先進国、途上国を問わず、いずれの国においても人口構成とその変化は、経済社会動向に影響を及ぼす要因の一つに認識されている。

人口動態を考察する上で最も基本となるデータは、国勢調査（人口センサス）である。現在では、国連の指導の下で、多くの国において人口センサスは10年に1度、西暦の末尾が0の年に実施されるようになっている¹。人口センサスの最終集計結果は、調査実施後2～3年後に公表されるのが一般的であり、アジア各国でも2010年の人口センサスの結果が出揃い始めたところである。

本章の目的は、現地調査で入手したタイの2010年人口センサスを基本データとし、1980年、1990年、2000年の人口センサスの結果と比較することで、近年の人口動態の特徴を示すことである。

本章の構成は以下の通りである。

第1節では、タイの人口センサスの概要について述べ、本稿が扱うデータの特徴と観察区分について述べる。第2節では人口規模と都市人口の変化、第3節では世帯数と出生率の変化、第4節では人口構成の変化、第5節では教育・労働力状況の変化について考察する。また、巻末に、4回の人口センサス（1980年、1990年、2000年、2010年）の比較表と地理的特徴を示した地図を添付した。

¹ 現在、約230カ国・地域で人口センサスが実施されている。

第1節 タイの人口センサスと観察区分

タイで最初の人口センサスが行われたのは1909年である²。それ以降、1919年、1929年、1937年、1947年に「家計センサス」として実施されてきた。その後は、統計法(1952年、1965年、2007年)に基づいて、1960年、1970年、1980年、1990年、2000年、2010年に、10年ごとに実施されてきた。

2010年の人口センサスは、2010年9月1日から10月31日に実施された。なお、同時に住宅センサスも実施された。

タイにおける人口センサスの目的は、①人口と住宅に関する基礎データの整理、②農村や地域などの小単位の基礎データの収集、③前回のセンサスとの比較における過去10年間の変化の把握にある(NSO [2012a : 25])。

タイの2010年人口センサスの集計・整理は遅れており、公表は2013年3月以降になる見込みである。本章で取り扱うデータは、暫定的な報告書である*Advance Report The 2010 Population and Housing Census* (NSO [2012a]) と NSO が作成した集計表『2010年人口・住宅センサスの主要指標表』(NSO [2012b]) を用いる。前者は1%データからの推計結果であり、後者はその後作成された表である。そのため若干データが異なる場合がある。その差異は、人口動態のトレンドそのものに影響を及ぼすものではないが、データの出所を付記することを心掛けた。詳細な分析は今後の課題としたい。

なお、1980年、1990年、2000年の人口センサスの結果は、それぞれの人口センサスとともに、*Population and Housing Indicators in Thailand Based on Population and Housing Census Data: 1980, 1990 and 2000* (NSO [2002b]) を活用した。

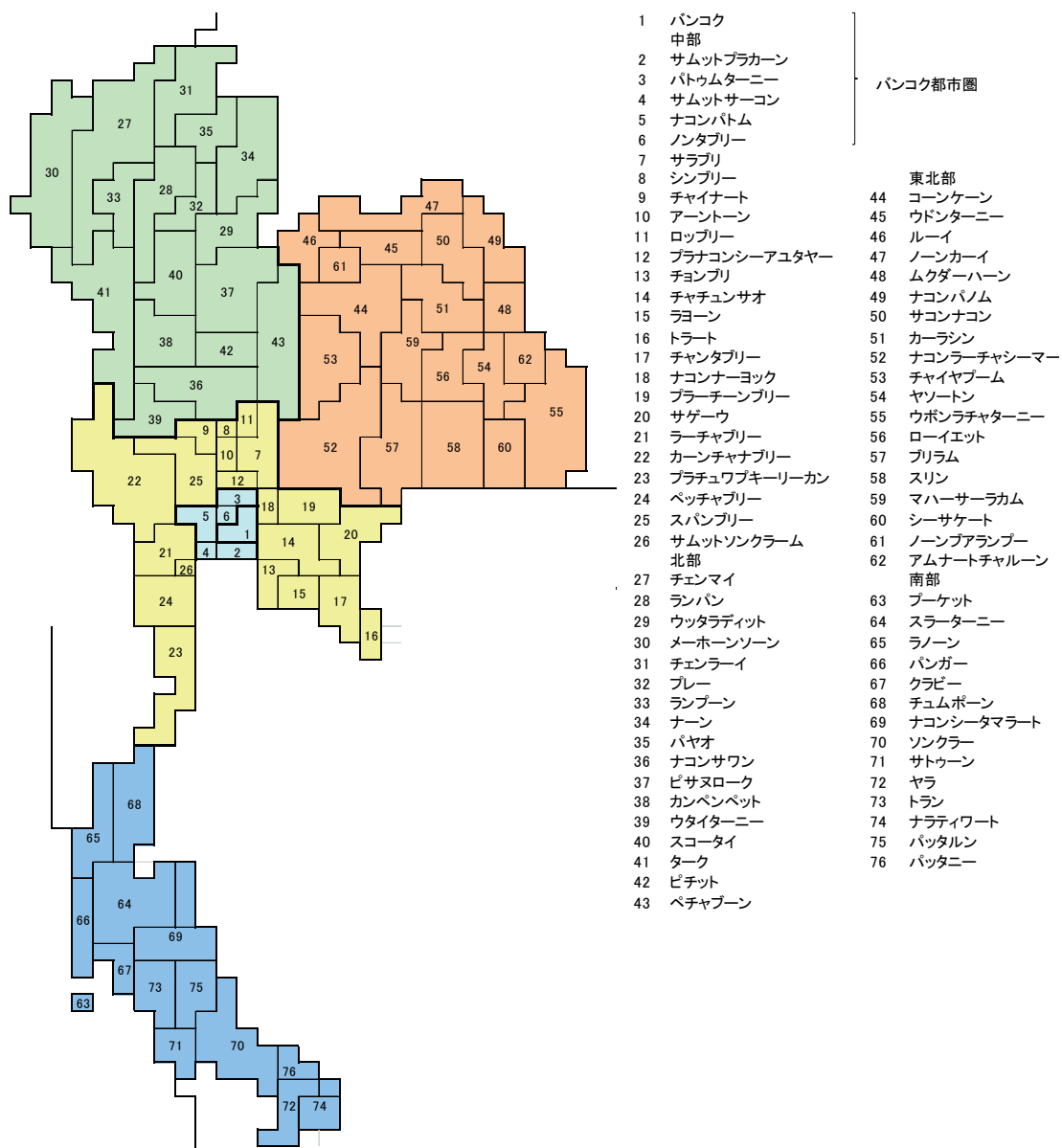
本章の観察区分は、国レベル、地域レベル、都県レベルとした。

地域レベルでは、最も一般的に用いられる①バンコク、②中部、③北部、④東北部、⑤南部の5区分を採用した(2010年人口センサスもこの地域区分を採用)。都県レベルでは、バンコクを含む76都県を対象とした。2011年3月にノンカイ(東北部)の一部を分離、ブンカーン県が誕生したが、本章では、それ以前の76都県を観察対象とした。

なお、バンコクを中心とした経済圏の拡張は、近年目覚ましく、その人口動態を捉える必要性が高まっていることから、本章では、「バンコク都市圏(バンコクにサムットプラカーン、パトゥムターニー、サムットサコーン、ナコンパトム、ノンタブリーの5県を加えたもの)」のデータを整理・集計した。また、人口動態の地理的特徴を把握するため、地図を作成した(巻末資料を参照)。なお、地域区分は図1の通りである。

² タイの人口センサスの歴史的考察については末廣 [1999]を参照。

図1 タイの地域区分



(出所) 筆者作成

第2節 人口規模と都市人口

(1) 人口規模の変化

タイの人口は、1960年の2,626万人から、1970年に3,440万人、1980年に4,482万人、1990年に5,455万人、2000年に6,092万人、2010年には6,593万人、と一貫した増加傾向にある。2010年時点の人口規模は、東南アジアではインドネシア、フィリピン、ベトナムに次いで多い。

ただし、人口増加率は1960～1970年の年平均2.7%から一貫して低下傾向にあり、1980～1990年に2.0%、1990～2000年に1.1%、2000～2010年には0.8%に低下した。これは、後述する急速な出生率の低下の影響を受けたものと考えられる。2007年にNESDBが作成した人口推計（中位推計）では、2026年からタイの人口は減少に転じると見込まれている（NESDB [2007]）。

2010年の人口規模を地域別にみると、東北部が1,896万人と最も多く、全体の28.8%を占めている。以下、中部が1,818万人（27.6%）、北部1,164万人（17.7%）、南部887万人（13.4%）、バンコク833万人（12.6%）の順となっている。なおバンコク都市圏は1,463万人（22.2%）を占める（巻末資料1）。

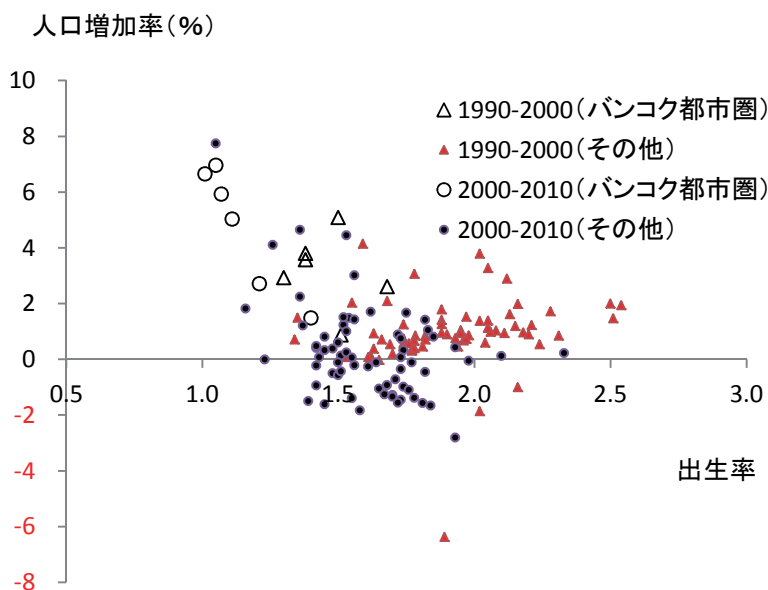
都県別でみると、人口が最も多いのはバンコクであるが、第2位はナコンラーチャシーマー（東北部）の253万人、第3位はサムットプラカーン（中部）の183万人である。ちなみに、サムットプラカーンの人口は、2000年の103万人（18位）から急増した。また、最も少ないのはサムットソクラームスの19万人であった。

地域別に人口増加率（2000年～2010年）をみると、バンコクが年平均2.7%と最も高く、中部が2.5%と次いで高い。これらは前述の全国平均0.8%の3倍を超える水準である。さらに、バンコク都市圏の人口増加率は年平均3.7%となっており、バンコク都市圏への人口移動が加速したことを示すものである。他方、南部の人口増加率は0.9%、北部は0.2%と低水準にとどまり、東北部ではマイナス0.9%と減少に転じた。人口比率の最も高い東北部で人口が減少に転じたことは注意すべき動向といえる。

都県別に人口増加率をみると、プーケット（南部）が年平均7.7%と最も高く、次いでパトゥムターニー（中部：同7.0%）、サムットサコーン（中部：同6.6%）、サムットプラカーン（中部：同5.9%）、ノンタブリー（中部：同5.0%）となっており、プーケット以外は、いずれもバンコク都市圏に属する県である。2010年の人口を2000年のそれと比較すると、増加したのは、全76都・県のうち43都・県、減少は33県であった。他方、人口減少率が最も高かったのは、シーサケート（東北部：同▲2.8%）、アムナートチャルーン（東北部：同▲2.3%）、パヤオ（北部：同▲1.8%）、スリン（東北部：同▲1.7%）であり、パヤオを除いていずれも東北部に属する県である。

図2は、人口増加率と出生率の関係を都県別にみたものである。縦軸は人口増加率で、1990～2000年と2000～2010年の年平均増加率を用いた。横軸は、出生率で2000年、2010年の数値を用いた（出生率の定義は後述する）。

図2 出生率と人口増加率



(出所) NSO(2002b), NSO(2012b)より作成

1990年～2000年において人口増加率と出生率は、バンコク都市圏以外では、正の関係にあったのに対し、2000～2010年の人口増加率と出生率は負の関係にある。これは、1990年～2000年では、出生率が高い地域ほど人口増加率が高かったことを示し、出生率が高い地域(所得水準が低い地域が多い)から出生率が低い地域(所得水準が高い地域が多い)へ人口移動が加速したことを示すものと考えられる。人口増加率の高い地域が2000年と2010年で異なることは、巻末資料1の地図からも確認できる。

(2) 都市人口規模の変化

都市人口は、1980年の1,183万人から1990年に1,604万人、2000年に1,897万人、2010年には2,910万人と増加した。これに伴い、都市人口比率は、1980年の26.4%から1990年に29.4%、2000年に31.1%、2010年には44.1%へ上昇した。

2010年人口センサスでは、都市人口を、バンコク都などの大都市である「テーサバン・ナコン (Tesaban Nakhon)」、中堅都市である「テーサバン・ムアン (Tesaban Muang)」、小規模都市である「テーサバン・タンボン (Tesaban Tambon)」の3つの行政区分に居住する人口と定義している。

注意すべきは、1990年以前の人口センサスでは、都市人口を「テーサバン・ナコン」と「テーサバン・ムアン」に居住する人口とし、「テーサバン・タンボン」を含んでいなかったため、1980年と1990年の都市人口と2000年の都市人口を単純に比較することはできないことである。なお、前述の都市人口と都市人口比率は、「テーサバン・タ

ンボン」の人口を加え、修正したものである。

2000年と2010年の都市人口を比較すると、規模は1,013万人増加し、都市人口比率は13.0%ポイント上昇したことになる。この間に都市人口が急増したのは間違いはないが、村落から都市に昇格した行政区分の増加にも注意する必要がある。永井[2012]によれば、2007年～2010年に「タンボン自治体」から「テーサ・タンボン」に格上げされた自治体は829カ所に達した。

都市人口の増加率は、1980～90年の年平均3.1%から1990～2000年が同1.7%、2000～2010年が同4.4%であり、2000～2010年の水準は1990～2000年の水準の2倍以上となった。この点については、都市への人口移動が加速したことのほかに、上述の行政単位の変更の影響、そして、2000年の水準が1997年の通貨危機の影響（都市で失業した労働者の農村への帰還）を受けて低水準にとどまったことに注意する必要がある。

都市人口を地域別にみると、中部とバンコクが828万人とほぼ同水準で、東北部（554万人）、北部（403万人）、南部（297万人）の順となっている。バンコク都市圏は1,176万人となった（巻末資料2）。都市人口比率は、中部が2000年の34.5%から2010年に45.5%へ上昇したが、他の地域でも上昇幅は大きい。北部が20.7%から34.7%、東北部が16.7%から29.2%、南部が23.0%から33.5%となっており、いずれの地域でも都市化が進んだことがわかる。

都市人口の規模を都県別にみると、バンコクについて、チョンブリー（中部）が115万人、サムットプラカーン（中部）が108万人となった。都市人口が100万人を超える都県は、2000年時点ではバンコクだけであったが、3都県に増加した。なお、チェンマイ（北部）が97万人、ソンクララーが80万人（南部）と近いうちに100万人を超える見込みである。

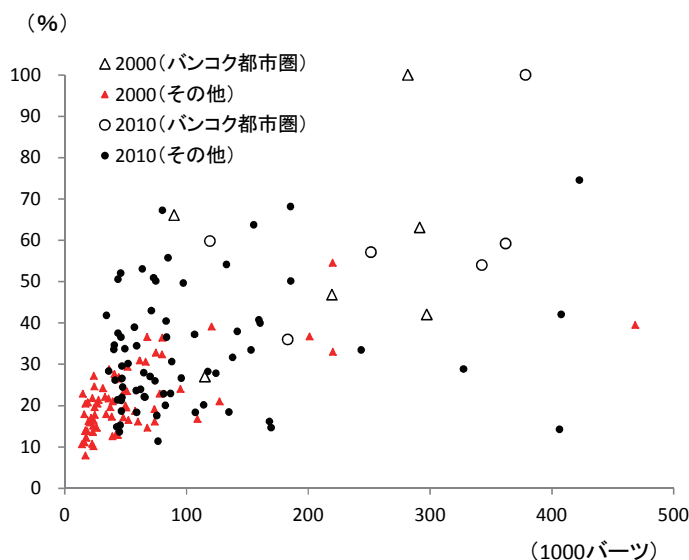
都市人口比率は、バンコク（100%）に次いで、チョンブリー（中部）が74.5%、プーケット（南部）が68.1%、チャイナート（中部）が67.2%となっている。他方、最も低いのはナコンナーヨック（中部：11.3%）で、スリン（東北部：13.6%）、プラーチンブリー（東北部14.2%）と格差が大きい。

都市人口の増加人数を都県別にみると、バンコクが195万人で最も多く、次いでチョンブリー（中部）が59万人、チェンマイ（北部）が57万人、パトゥムターニー（中部）が44万人、サムットプラカーン（中部）が43万人である。都市人口が減少した地域も8県ある。最も減少人数が多いのは、ナラティワート（南部）で3万人、次いでナコンサワン（北部）の2万人であった。なお、バンコク都市圏は349万人増加し、増加分全体の3割超であった。

図3は、都市人口比率と所得水準（一人当たりGDP）の関係をみたものである。一般的に都市人口比率は、所得水準の高い地域ほど高いことが知られており、それはタイも同様である。ただし、チャイナート（中部）やランプーン（北部）などのように所得水準はそれほど上昇していないにもかかわらず、都市人口比率が急上昇している県があ

る。巻末資料2の地図が示すように、北部と東北部に都市人口比率の高い地域が現れている。これらは行政区分の変更が影響を及ぼしていると考えられる。詳細な分析は今後の課題である。

図3 所得水準と都市人口比率



(出所) NSO [2002b]、NSO [2012b]、NESDB [2012]より作成

第3節 世帯数と出生率の変化

(1) 世帯数と世帯規模の変化

世帯数は1980年の846万世帯から1990年に1,237万世帯、2000年に1,594万世帯、2010年には2,052万世帯に増加した。2000年に比べ世帯数は年平均28.7%増加した(巻末資料3)。人口増加率が同0.8%の微増のなかで世帯数が急増していることは、世帯規模の縮小の影響が大きい。世帯人員は、1980年が5.2人、1990年が4.4人、2000年が3.8人、2010年が3.1人と一貫して、しかも急速に低下した³。

世帯数を地域別にみると、中部が599万世帯と最も多く、以下東北部(537万世帯)、北部(377万世帯)、バンコク(288万世帯)、南部(251万世帯)の順となっている。世帯人員は、バンコクが最も少なく2.7人、次いで中部が2.9人、北部が3.0人、南部が3.4人、東北部が3.4人となっている。タイの地方・農村では大家族制度が消滅しつつあることがうかがえる。

世帯人員を都県別にみると、最も少ないのは、パトゥムターニー(中部)とチョンブリー(中部)の2.5人で、次にバンコク、サムットサコーン(中部)、ノンタブリー(中部)、アユタヤー(中部)、チェンマイ(北部)、ランプーン(北部)の2.7人であった。

³ 日本の世帯人員は2010年が2.4人。

もはや世帯人員が4人を超える県はトラート（北部：4.0人）、パッタニー（南部：4.0人）、ムクダーハーン（東北部：4.1人）、ノンカーイ（東北部：4.2人）、ナラティチワート（南部：4.2人）の6県しか存在しない。これらは、いずれも南部や東北部の国境に近い県である。

また、単独世帯が増加しているのも近年の特徴である。

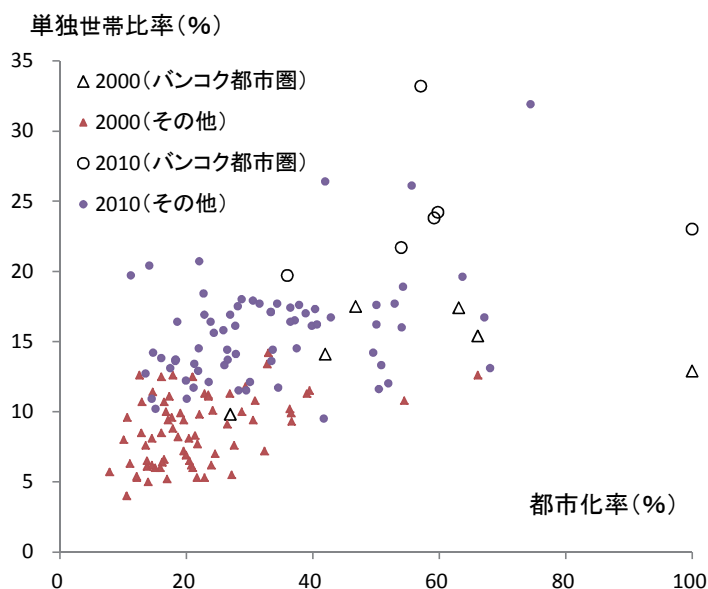
単独世帯の割合は、1980年の3.5%、1990年の5.1%、2000年の9.4%から2010年には18.4%へ急速に上昇した。ただし、日本の単独世帯比率は32.4%、韓国は23.9%、台湾は28.8%であるのでタイの水準はまだ低い(国立社会保障・人口問題研究所[2013])。

単独世帯比率を地域別にみると、バンコクが23.3%と最も高く、次いで中部が22.3%と高い。これに比べ北部や東北部、南部はそれぞれ18.1%、13.8%、14.3%と低いが、2000年の8.9%、6.1%、8.6%に比べると急上昇している(巻末資料3)。

単独世帯比率を都県別にみると、パトゥムターニー(中部)が33.2%と高く、以下、チョンブリー(中部)が31.9%、アユタヤー(中部)が26.4%となっている。いずれも、バンコク周辺にあり、多くの工業団地が位置する地域であり、出稼ぎ労働者の増大が単独世帯数の増加に寄与しているものと考えられる。

図4は、都市化率と単独世帯比率の関係をみたものであるが、バンコク都市圏以外にも単独世帯比率の高い地域がある。とくに北部に多く、高齢者の独り暮らしの増加が影響を及ぼしているのかもしれない(巻末資料3の地図を参照)。

図4 都市化率と単独世帯比率



(出所) NSO(2002b), NSO(2010b)より作成

(2) 出生率と初婚年齢、未婚率

タイの人口動態で特記しておくべき事象の一つは出生率の急速な低下である。タイは、途上国のなかでも出生率低下のスピードが速く、また現在の水準は世界的にみても低水準にある。NESDBが発表した合計特殊出生率は、1980年の3.65から1990年に2.28、2000年には1.82に低下している⁴。

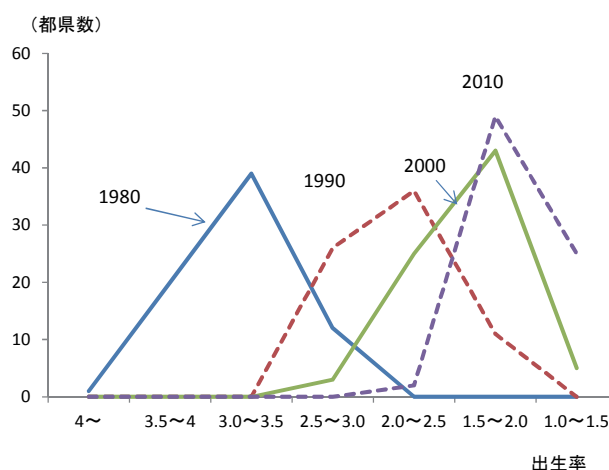
タイの人口センサスが公表する出生率は、15～49歳の既婚女性に対する出産数および育児数の比率から計算したものであり、合計特殊出生率とは異なる。ただし、この出生率の全国レベルの水準は、1980年が3.34、1990年が2.36、2000年が1.88と前述の合計特殊出生率の水準とほぼ変わらない。したがって、2010年の人口センサスで公表された出生率が1.51であったことから、合計特殊出生率も1.5付近に低下したと考えてよいだろう。

出生率を地域別にみると、バンコクが最も低く1.20でしかない。中部が1.26とこれに次いで低く、これと比較して、北部は1.54、東北部は1.75、南部は1.77と若干高いが、いずれも2.0を下回っている。

出生率を都県別にみると、サムットサコーン（中部）が1.01と最も低く、以下、パトゥムターニー（中部：1.05）、プーケット（南部：1.05）、サムットプラカーン（中部：1.07）、ノンタブリー（中部：1.11）、アユタヤー（中部：1.16）であった。バンコク都市圏の出生率（単純平均）は1.14でしかない。他方、もはや同出生率が2を超える県はナラティワート（南部：2.10）、パッタニー（南部2.33）の2県しか存在しない。

図5は、出生率の水準別に都県数を示したものである。1980年から2010年にかけてタイ全体で出生率が大きく低下していることが示されている（出生率の地理的特徴は巻末資料4を参照）。

図5 出生率の変化（都県数）



(出所) NSO[2002b]、NSO[2012b]より作成

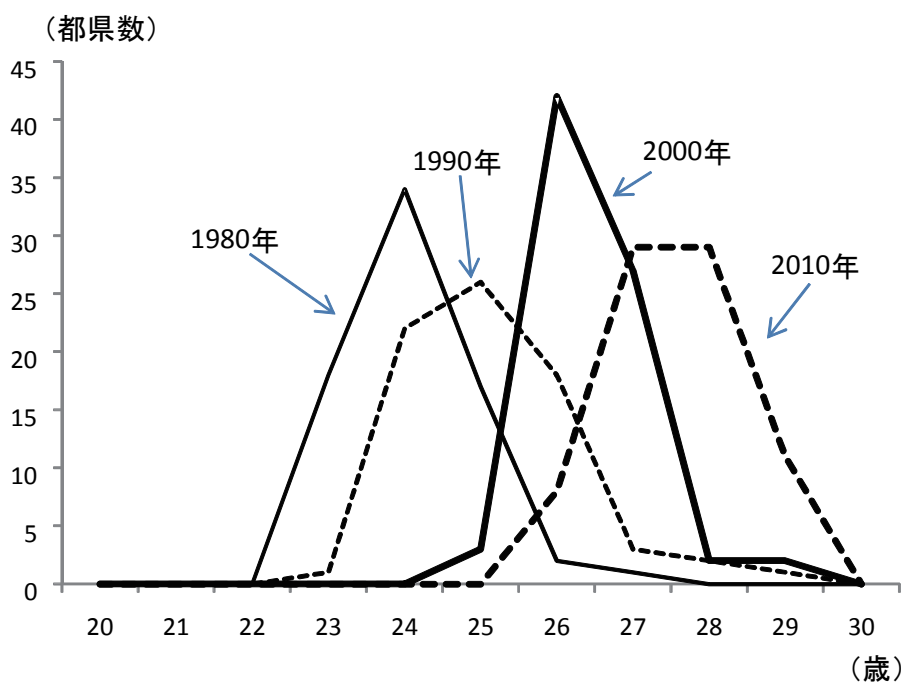
⁴ http://social.nesdb.go.th/SocialStat/StatSubDefault_Final.aspx?catid=1 (2013年1月20日アクセス)

このような出生率の低下は、所得水準の上昇のほかに、晩婚化や未婚率の上昇などライフスタイルの変化にも影響を受けていると考えられる。

初婚年齢で、男性では、1980年の24.8歳から1990年に25.9歳、2000年に27.2歳、2010年には28.3歳へ上昇傾向にある。これに比べて、女性の初婚年齢の上昇幅は小さいが、それでも1980年の22.8歳から1990年が23.5歳、2000年が24.0歳、2010年は若干低下し23.7歳となったものの、長期的にみれば上昇傾向にあるといえる。日本の初婚年齢と比較すると男性は1970年代後半、女性は1950年代に相当する。

初婚年齢を地域別にみると、男性の初婚年齢はバンコクが29.9歳と最も高く、東北部が28.3歳、南部が28.2歳、中部と北部が28.1歳と地域差が小さい。女性のそれはバンコクが27.1歳と最も高く、中部が24.7歳、南部が24.4歳、北部が24.1歳、東北部が23.7歳となっており、バンコクが突出して高いという特徴がある。

図6 初婚年齢（男性）の変化



(注) 総都県数は1980年が72、1990年が73、2000年が76、2010年が77

(出所) NSO[2002b]、NSO[2012b]より作成

都県別にみると、男性で最も高いのがバンコクの29.9歳で、次いでノンタブリー（中部）の29.6歳、ランパーン（北部）とパッタニー（南部）の29.4歳であり、11都県で29歳を超えている。他方、女性は、ノンタブリー（中部）が27.6歳と最も高く、以

下バンコク（27.1歳）、パトゥムターニー（中部：26.6歳）、チョンブリー（中部：26.0歳）と、バンコク都市圏に属する県で高い。

図6は、男性の初婚年齢別に都県数の変化を示したものであるが、全国レベルで初婚年齢の上昇が確認できる。

未婚率も上昇傾向にある。30歳以上の未婚率は1980年の11.3%から1990年に15.2%、2000年に19.0%、2010年には28.6%と上昇した。40歳以上の未婚率も1980年は4.5%、1990年は5.9%と低水準にあったが、2000年に8.6%、2010年に12.5%と上昇傾向を強めている。2010年の未婚率を性別で見ると、30歳以上の未婚率は男性が35.0%、女性が22.4%、40歳以上は男性が14.7%、10.4%となっている。女性の未婚率は男性よりも低い上昇傾向にある。

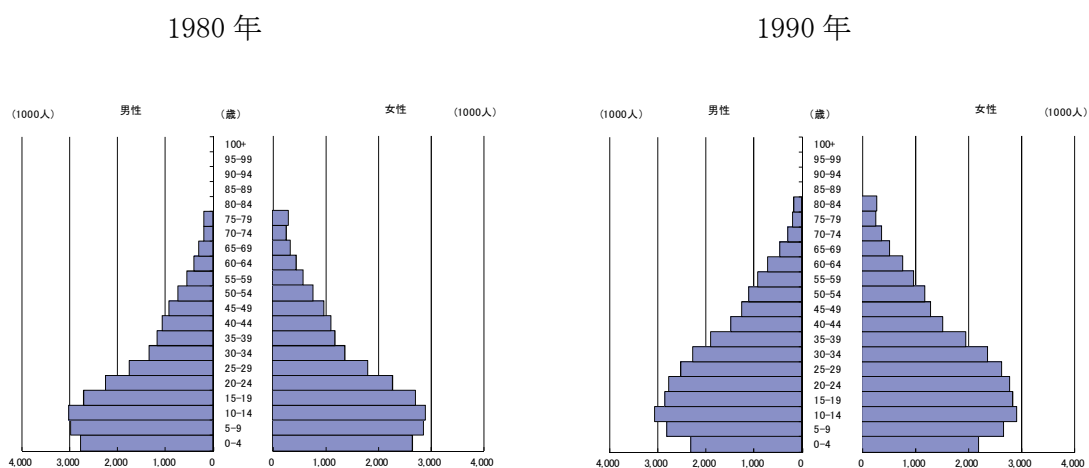
第4節 人口構成の変化

（1）人口ピラミッドの変化

次に、人口構成の推移を、①0～19歳の「年少人口」、②20～59歳の「生産年齢人口」、③60歳以上の「高齢人口」に区分して考察する。ちなみに、高齢人口は、一般的には65歳以上と定義されることが多いが、タイの憲法では60歳以上を高齢者と定義しており、本章の区分もこれに準じた。

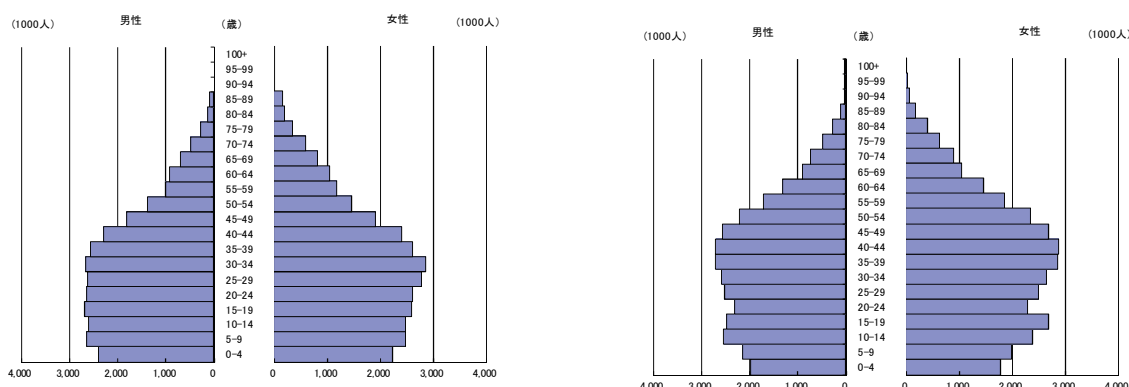
タイでは少子化が加速したため、すでに人口ピラミッドは「富士山型」ではなく、裾野の年齢人口が少ない「釣り鐘型」に変化している（図7）。2010年の人口構成比率をみると、「年少人口」が1,266万人で19.2%、「生産年齢人口」が4,476万人で67.9%、「高齢人口」が850万人で12.9%となっている。

図7 タイの人口ピラミッド



2000年

2010年



(出所) NSO[1982]、NSO[1992]、NSO[2002a]、NSO[2012a]より作成

ただし、2000年と2010年を比べると、人口構成において10～14歳、15～19歳の若年層の比率が上昇している。これは近隣諸国からの人口流入が寄与していると考えられる。タイの人口センサスでは、2000年以降国籍に関する質問を加えている。これによれば、2010年のタイ在住外国人は268万人（国民の4.1%）であり、2000年の72万人から急増した。タイ在住外国人のうち、最も多いのはミャンマー人の157万人である。ミャンマー人は、工業やサービス業が発達したバンコクや中部だけでなく、南部にも31万人と多い。実際に、南部のゴム林ではミャンマー人は重要な労働力となっている。人口センサスは、違法外国人労働者を含んでおらず、実際にタイに在住するミャンマー人は300万人を超えるとの見方もある。そのほか、カンボジアが20万人、ラオスが18万人と多い。

(2) 年齢別人口構成比率の変化

年少人口比率（0～14歳の人口比率）は、1980年の38.3%から1990年に29.2%、2000年に24.4%、2010年には19.2%に低下した。すでに述べたように、タイの出生率は低水準にあり、「少子化」と呼べる水準にある。

年少人口比率を地域的にみると、2010年に最も低いのはバンコクの12.8%で、以下中部が16.6%、北部が19.3%、南部が22.1%、東北部が23.2%となっている。都県別でみると、サムットサコーン（中部）が11.3%と最も低く、チョンブリー（中部：11.6%）、バンコク（12.8%）、ノンタブリー（中部：13.3%）となっており、バンコク都市圏も13.2%と低い。他方、最も高いのはパッタニー（南部）の28.1%で、次いでナラティワート（南部：27.8%）、ヤラー（南部：27.3%）と南部に高い県が多い。

次に生産年齢人口比率（15～59歳の人口比率）は、1980年の56.2%から1990年が63.4%、2000年が66.1%、2010年が67.9%と上昇傾向にある。ただし、上昇率は低

下傾向にあり、2020年までにピークアウトする見込みである。生産年齢人口比率が経済成長を押し上げるという「人口ボーナス」の考え方に従えば、タイは2020年までに人口ボーナスを失い、人口オーナスの時期に移行することになる。

生産年齢人口比率を地域別にみると、バンコクが77.4%、中部が71.4%と高いのに対して、南部が66.1%、北部が65.4%、東北部が62.6%と低い。2000年からの増加分をみると、中部と南部が3.5%ポイント、バンコクが3.0%ポイントと上昇したのに対し、北部は0%ポイント、東北部は▲1.5%ポイントとなった。詳細は明らかではないが、北部や東北部の人口ボーナスはすでに失われている可能性が高い。

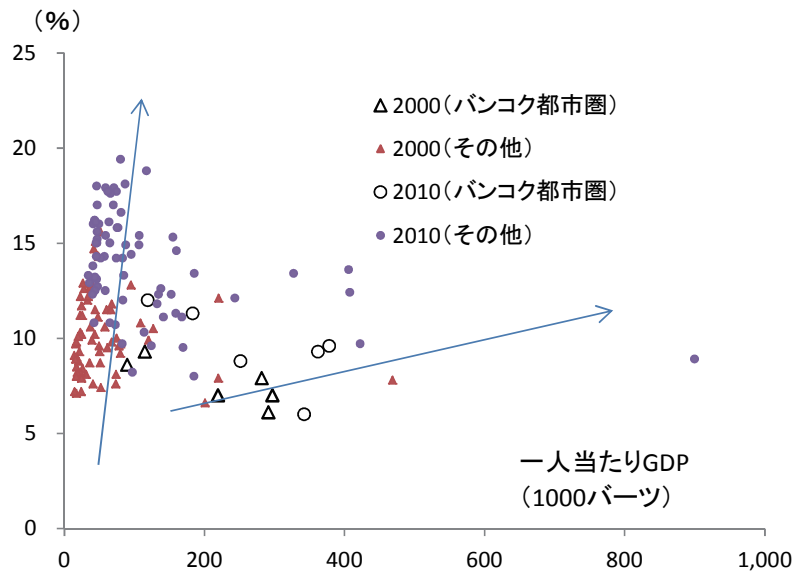
生産年齢人口比率を都県別にみると、サムットサコーン（中部）が82.6%と最も高く、以下、チョンブリー（中部：78.7%）、パトゥムターニー（中部：78.7%）、バンコク（77.6%）となっている。いずれもバンコク都市圏に属する地域であり、バンコク都市圏のそれは77.2%と高い。これらの地域の生産年齢人口比率が高いのは、人口移動の結果と考えてよいだろう。他方、2010年の生産年齢人口比率が2000年に比べて低い県は29カ所であった。たとえばブリラムは2000年の62.9%から58.6%へ低下した。タイは、国全体で見れば、生産年齢人口比率は上昇局面にあり「人口ボーナス」を享受できる状況にあるが、一部の地域では生産年齢人口比率は低下に転じ、成長力が弱まっている事実に注意すべきである。

高齢化率（60歳以上の人口比率）は、1980年の5.5%から、1990年の7.4%、2000年の9.5%、2010年の12.9%と一貫して増加傾向にある。2010年の60歳以上の高齢者は850万人に達した。高齢化率を地域別にみると北部が15.3%と最も高く、次いで東北部が14.3%、中部が11.9%、南部が11.8%、バンコクが8.8%となっている。2000年と比較した上昇分をみると東北部が5.5%ポイントと最も高く、次いで北部が4.1%ポイント、南部が2.3%ポイント、中部が2.0%ポイントで、バンコクは0.9%ポイントと低い。

高齢化率が最も高いのは、チャイナート（中部）の19.4%で、次いでシンブリー（中部）の18.8%、サムットソクラーム（中部）の18.1%、プレー（北部）の18.0%となっている。いずれも人口流出の激しい地域であり、若年人口の流出が高齢化を加速させていると考えられる。他方、高齢化率が最も低いのはサムットサコーン（中部）の6.1%、プーケット（南部）の8.0%である。バンコク都市圏も9.6%と低い。

近年、開発途上国の高齢化が注目されており、とりわけ高所得国に移行する前に高齢化が深刻化することが危惧されているが、タイの中部や北部では現実化している可能性が高いことを特記しておきたい（巻末資料5）。図8は、2000年と2010年の高齢化率と所得水準（一人当たりGDP）の関係をみたものである。多くの地域で所得水準がそれほど伸長せず、高齢化が進んでいることがわかる。

図8 高齢化率と所得水準



(出所) NSO(2002b)、NSO(2012b)より作成

第5節 教育・労働

(1) 教育人口

人口センサスでは、教育の水準について、「小学校未満教育」「小学校」「中学校」「高校」「大学学士」「大学学士超」「その他」に区分して集計している。ここでは最終学歴の変化について考察したい。なお、集計データは3歳以上の人口を対象としているため、現在の就学状況も反映している点に注意が必要である。

3歳以上の人口6,378万人のうち「教育経験無」は425万人、「小学校未満」は2,122万人、「小学校」は1,266万人、「中学校」は1,736万人、「高校」は29万人、「大学学士」は478万人、「大学学士超」は61万人であった。このうち「教育経験無」と「小学校未満」、「小学校」(以下「小学校以下」とする)の合計は3,913万人と全体の59.8%に達している。

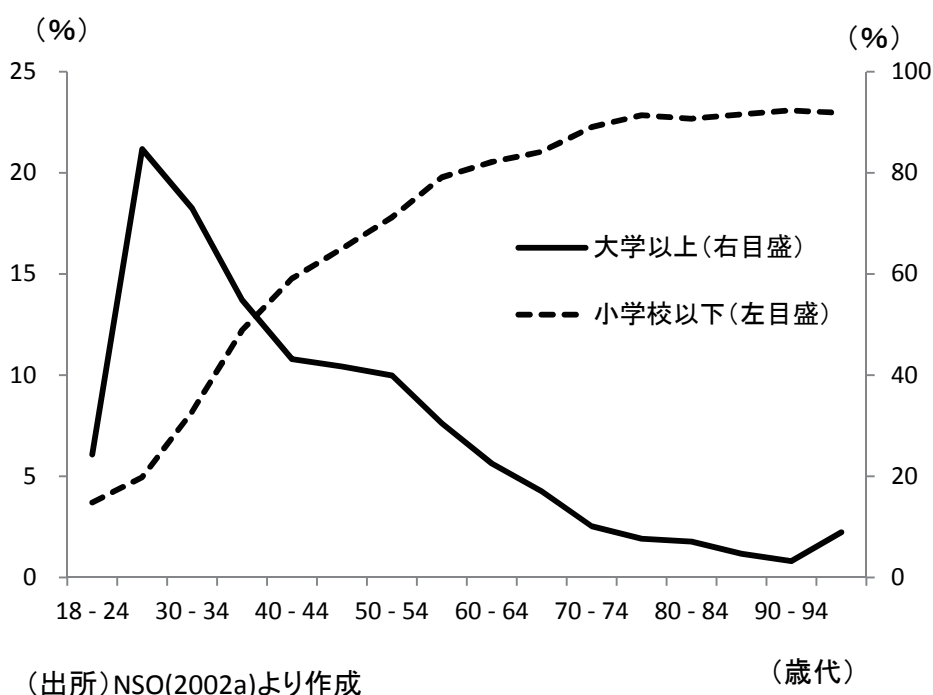
この「小学校以下」の人口比率を、地域別にみるとバンコクが35.3%と最も低く、中部が52.6%、南部が61.6%、北部が67.2%、東北部が72.2%となっており、教育水準の地域間格差は大きい。

もちろん教育水準は急速に改善している。「大学学士」と「大学学士超」を合算した「大学学士以上」の人口は538万人で、2000年の122万人から急増している。地域別にみると、バンコクが177万人と圧倒的に多く、3歳以上の人口の21.8%を占める。

次いで中部 8.4%、南部 6.7%、北部 6.2%、東北部 4.7%となっている。バンコクの大学学士以上の人口は、タイ全体の大学学士以上の人口の 32.8%を占めている。

教育水準格差は年齢別でも確認される。たとえば、2010年において25歳以上をみると「小学校以下」の各年齢人口に占める割合は、18～24歳が14.8%と最も低く、25～29歳が19.8%、30～34歳が32.8%、35～39歳が48.8%、40～44歳が59.1%、45～49歳が65.0%、50～54歳が71.2%と、年齢の上昇に伴って、その割合が高まっていく。他方、「大学学士以上」は、25～29歳が21.2%と最も高く、30～34歳が18.2%、35～39歳が13.7%、40～44歳が10.8%、45～49歳が10.4%、50～54歳が10.0%と低下する。

図9 年齢別最終学歴



(2) 労働力人口

労働力人口は、1980年の2,184万人から1990年に3,049万人、2000年に3,378万人、2010年が3,748万人と増加傾向にある。ただし、増加率は時間とともに低下しており、これは生産年齢人口の増加率の低下に影響を受けたものである。

労働力人口を地域別にみると、東北部が1,106万人と最も多く、次いで中部が1,046万人、北部650万人、南部486万人、バンコク460万人となっている。労働力人口比率をみると東北部が75.8%と最も高く、次いで南部が70.4%。北部が69.0%、中部が

69.0%、バンコクが 64.3%と最も低い。これは所得水準の低い東北部や北部では女性の労働参加率が高いことが原因していると考えられる。

経済成長に伴い産業構造は変化しており、農業部門労働力人口の割合は 1980 年の 71.1%から 1990 年に 65.7%、2000 年に 52.9%、2010 年には 44.8%へ低下した。しかし、地域別にみると、バンコクが 0.7%と最も低く、以下、中部 24.0%、北部 57.5%、南部 72.7%、東北部 76.9%となっており、地域格差は大きい。

農業部門労働力人口の割合を県別にみると、バンコクが 0.7%と最も低く、サムットプラカーン（中部）が 2.7%、ノンタブリー（中部）が 3.5%、プーケット（南部）が 5.2%、パトゥンターニー（中部）が 7.0%、サムットサコーン（中部）が 7.3%と、バンコク都市圏に属する県が突出して低い。他方、最も高いのはシーサケート（東北部）で 83.8%、ついでアムナートチャルーン（東北部）が 82.9%、サコンナコン（東北部）が 80.2%、ノンブアランプー（東北部）が 80.1%となっている。

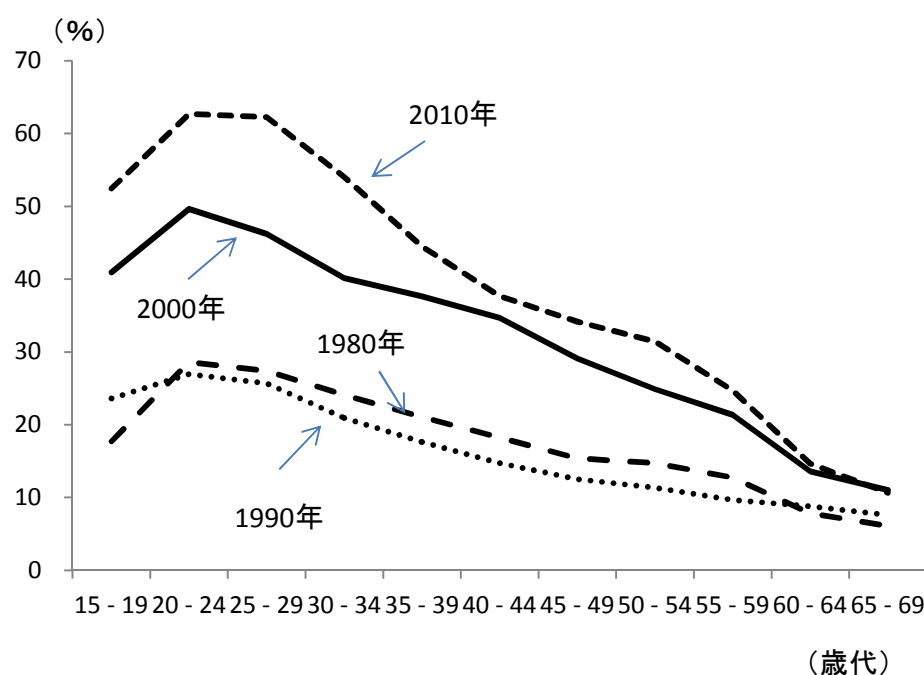
また、経済成長に伴い「被用者（公務員＋国営企業・民間企業の被用者）」の割合（以下被用者比率）が上昇している。全国レベルの被用者比率は、1980 年が 20.9%、1990 年が 19.3%とほとんど変化がなかったが、2000 年に 35.6%、2010 年には 40.9%に上昇した。

2010 年において、被用者比率を地域別にみると、バンコクが 69.4%と最も高く、次いで中部が 57.2%、南部が 39.5%、北部が 33.0%、東北部が 18.8%と格差が大きい。とくに東北部の農村（非都市部）は 14.8%と低水準にある。

年齢別にみると、被用者比率は、20～24 歳が 62.7%と最も高く、25～29 歳が 62.2%、30～34 歳が 54.0%、35～39 歳が 44.5%、40～44 歳が 37.7%、45～49 歳が 34.2%、50～54 歳が 31.4%と年齢が上昇するとともに低下している。

時系列でみると、若年層の被用者比率が急上昇していることがわかる（図 10）。注意したいのは、10 年前に比べて比率が低下している年齢層があることである。たとえば 2000 年に 30～34 歳の年齢層の被用者比率は 40.1%であり、2010 年の 40～44 歳の被用者比率は 37.7%に低下している。同様に 2000 年に 35～39 歳の年齢層の被用者比率は 37.6%から 34.2%に低下している。

図10 年齢別 被用者比率の推移



(出所) NSO(1982)、NSO(1992)、NSO(2002a)、NSO(2012b)より作成

第6節 まとめと今後の課題

本章で指摘した特徴をまとめると、第一に、少子化、高齢化が加速したこと、第二に、国内人口移動が加速したこと、第三に人口構成が地域によって異なること、第四に、年齢別地域別の教育格差、労働格差があることがあげられる。これらはいずれも経済社会に影響を及ぼすものであり、人口センサスに関する最終報告書を用いた詳細な分析が必要であるとともに、その影響の分析も残された取り組み課題である。

本章で指摘した人口動態の特徴がタイに特有のものかどうかを、他の東アジアと比較検証する必要もある。たとえば中国でも、タイと同様に、少子高齢化と都市化の加速により、地方・農村での高齢化が加速している可能性が高い（大泉[2012]）。このような人口構成の格差が東アジアに共通した課題であるのであれば、その原因の分析が望まれるし、低所得水準で進む農村部の高齢化へは具体的な対策が求められる。

【参考文献】

- [1] 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア』 中公新書。
- [2] 大泉啓一郎 [2012] 「国連の世界人口推計による東アジアの人口動態と特徴－中位推計とその取扱い上の注意点」 野上裕生・植村仁一編[2012] 『アジア長期経済成長のモデル分析(II)』 アジア経済研究所。
- [3] 大泉啓一郎 [2012] 「日本と中国の高齢社会の共通点と相違点」 『東亜』 2012年10月号、霞山会。
- [4] 国立社会保障・人口問題研究所 [2013] 『日本の世帯数の将来推計（2013年1月推計）』 <http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/t-page.asp> (2013年1月21日アクセス)
- [5] 小峰隆夫編・日本経済センター編 [2007] 『超長期予測 老いるアジア－変貌する世界人口・経済地図』 日本経済新聞出版社。
- [6] 末廣昭 [1999] 『タイ統計制度発達史序論 国家統計局、人口センサス、国民所得』 一橋大学経済研究所アジア長期経済統計データベースプロジェクト・タイ班。
- [7] 永井史男 [2012] 「タイの地方自治－『ガバメント』強化の限界と『ガバナンス』導入」 船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- [8] National Economic and Social Development Board (NESDB) [2007] *Population Projections for Thailand 2000-2030*.
- [9] National Economic and Social Development Board (NESDB) [2012] *Gross Regional and Provincial Product*.
- [10] National Statistical Office (NSO) [1982] *The 1980 Population and Housing Census, Whole Kingdom*.
- [11] National Statistical Office (NSO) [1992] *The 1990 Population and Housing Census, Whole Kingdom*.
- [12] National Statistical Office (NSO) [2002a] *The 2000 Population and Housing Census, Whole Kingdom*.
- [13] National Statistical Office (NSO) [2002b] *Population and Housing Indicators in Thailand Based on Population and Housing Census Data: 1980, 1990 and 2000*.
- [14] National Statistical Office (NSO) [2012a] *Advance Report: The 2010 Population and Housing Census*.
- [15] National Statistical Office (NSO) [2012b] 『2010年人口センサスの重要指標表』 (タイ語)

巻末資料1 人口規模の変化

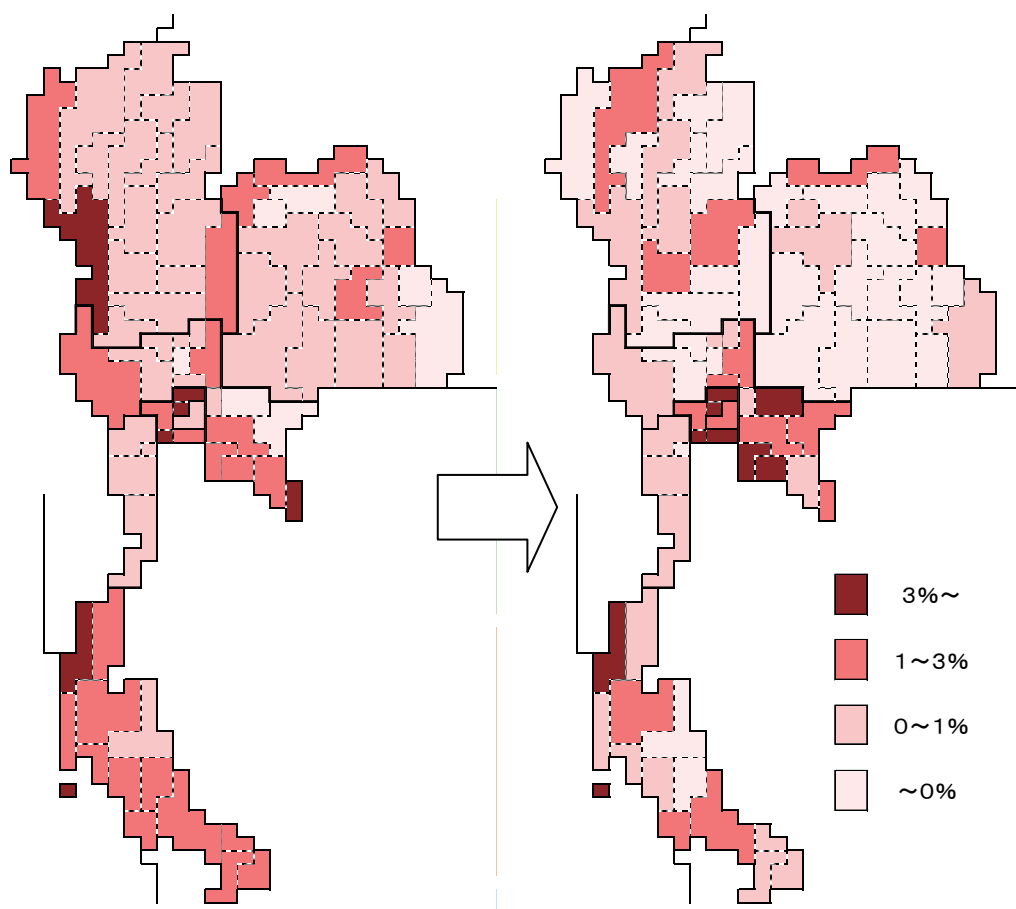
	1980	1990	2000	2010
総人口（1000人）				
全国	44,824.5	54,548.5	60,916.4	65,926.3
バンコク	4,697.1	5,822.4	6,355.1	8,280.9
中部	9,726.3	12,076.7	14,215.5	18,180.6
北部	9,074.1	10,584.4	11,433.1	11,638.7
東北部	15,698.9	19,038.5	20,825.3	18,960.9
南部	5,628.2	6,966.5	8,087.5	8,865.1
* バンコク都市圏	6,644.5	8,529.9	10,159.2	14,626.2
年平均人口増加率（%）				
全国	-	1.98	1.11	0.79
バンコク	-	2.17	0.88	2.68
中部	-	2.16	1.63	2.49
北部	-	1.54	0.77	0.18
東北部	-	1.93	0.90	▲ 0.93
南部	-	2.13	1.49	0.92
* バンコク都市圏	-	2.53	1.76	3.71

（出所）NSO[2002b]、NSO[2012a]、NSO[2012b]より作成

人口増加率

1990-2000年

2000-2010年



（出所）筆者作成

巻末資料2 都市人口規模の変化

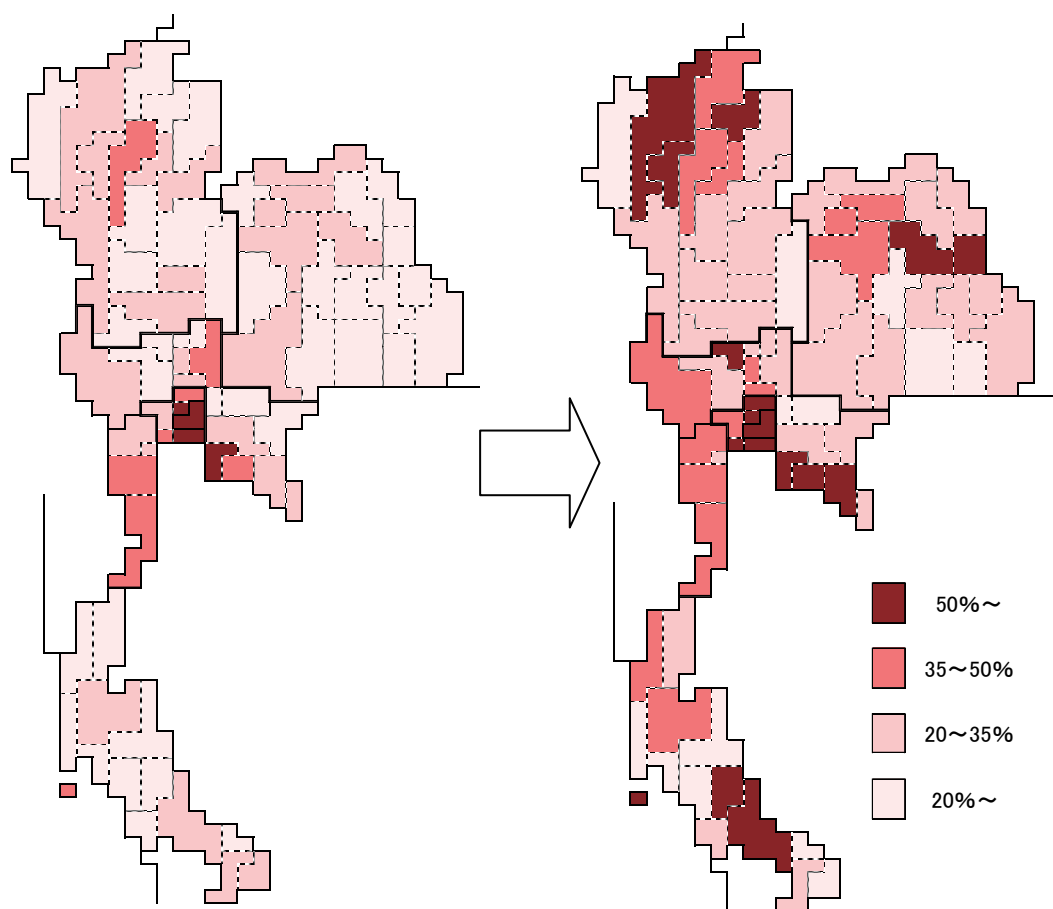
	1980	1990	2000	2010
都市人口(1,000人)				
全国	11,833.7	16,037.3	18,972.3	29,101.8
バンコク	4,697.1	5,822.4	6,355.1	8,280.9
中部	2,596.9	3,780.0	4,911.4	8,278.7
北部	1,660.6	2,191.0	2,361.4	4,034.8
東北部	1,805.4	2,779.6	3,487.9	5,537.7
南部	1,069.4	1,407.2	1,856.5	2,969.8
* バンコク都市圏	5,360.5	7,087.5	8,276.9	11,762.2
都市人口比率(%)				
全国	26.4	29.4	31.1	44.1
バンコク	100.0	100.0	100.0	100.0
中部	26.7	31.3	34.5	45.5
北部	18.3	20.7	20.7	34.7
東北部	11.5	14.6	16.7	29.2
南部	19.0	20.2	23.0	33.5
* バンコク都市圏	80.7	83.1	81.5	80.4

(出所) NSO[2002b]、NSO[2012a]、NSO[2012b]より作成

都市人口比率

2000年

2010年



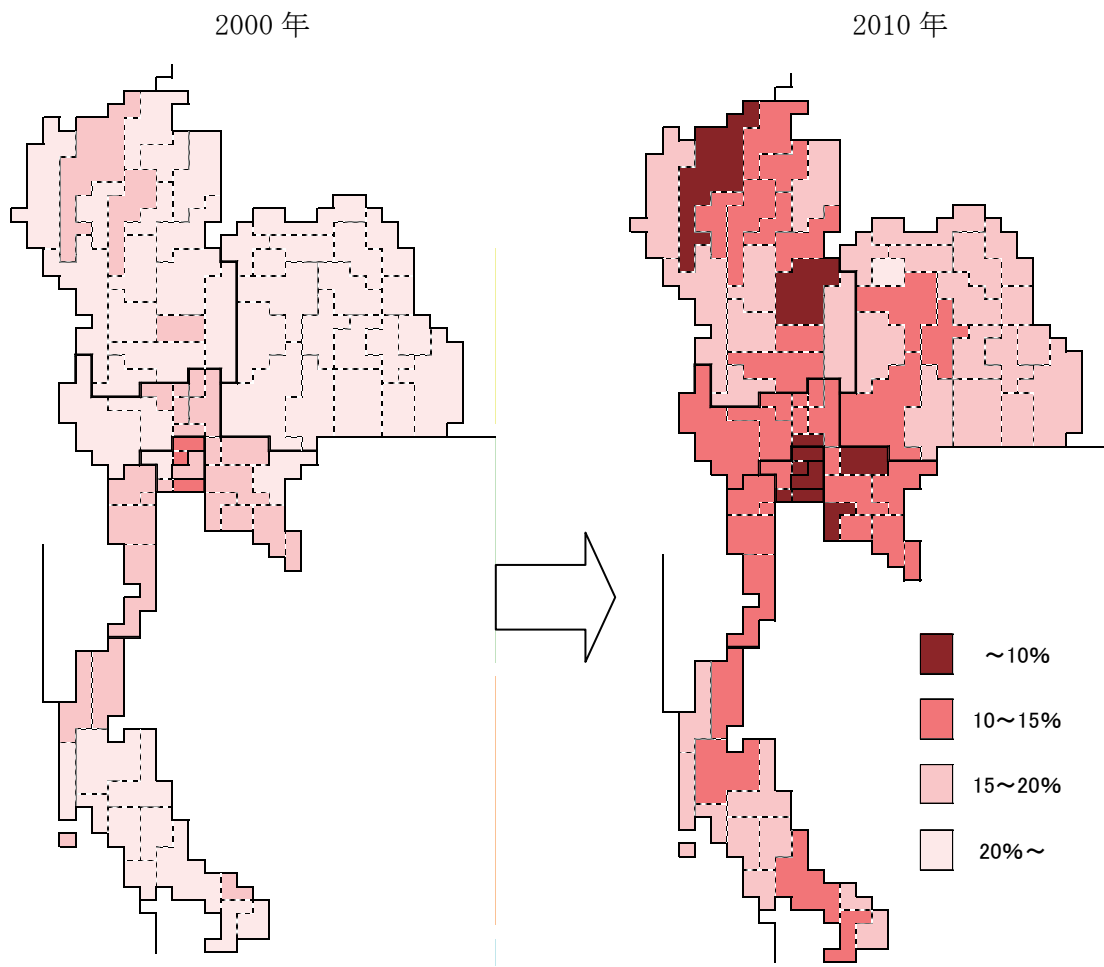
(出所) 筆者作成

巻末資料3 世帯数と規模の変化

	1980	1990	2000	2010
総世帯数(1000世帯)				
全国	8,459.8	12,366.5	15,937.8	20,523.5
バンコク	906.6	1,341.7	1,743.8	2,881.8
中部	1,888.6	2,819.1	3,921.9	5,988.0
北部	1,873.1	2,631.9	3,194.2	3,771.5
東北部	2,724.9	4,047.3	5,073.9	5,372.7
南部	1,066.6	1,526.4	2,004.1	2,509.5
* バンコク都市圏	1,261.7	1,935.0	2,834.8	5,135.2
世帯人員(人)				
全国	5.2	4.4	3.8	3.1
バンコク	5.1	4.3	3.6	2.7
中部	5.1	4.2	3.6	2.9
北部	4.8	4.0	3.5	3.0
東北部	5.7	4.7	4.1	3.5
南部	5.2	4.5	4.0	3.4
* バンコク都市圏	5.2	4.3	3.5	2.8

(出所) NSO[2002b]、NSO[2012a]、NSO[2012b]より作成

単独世帯比率

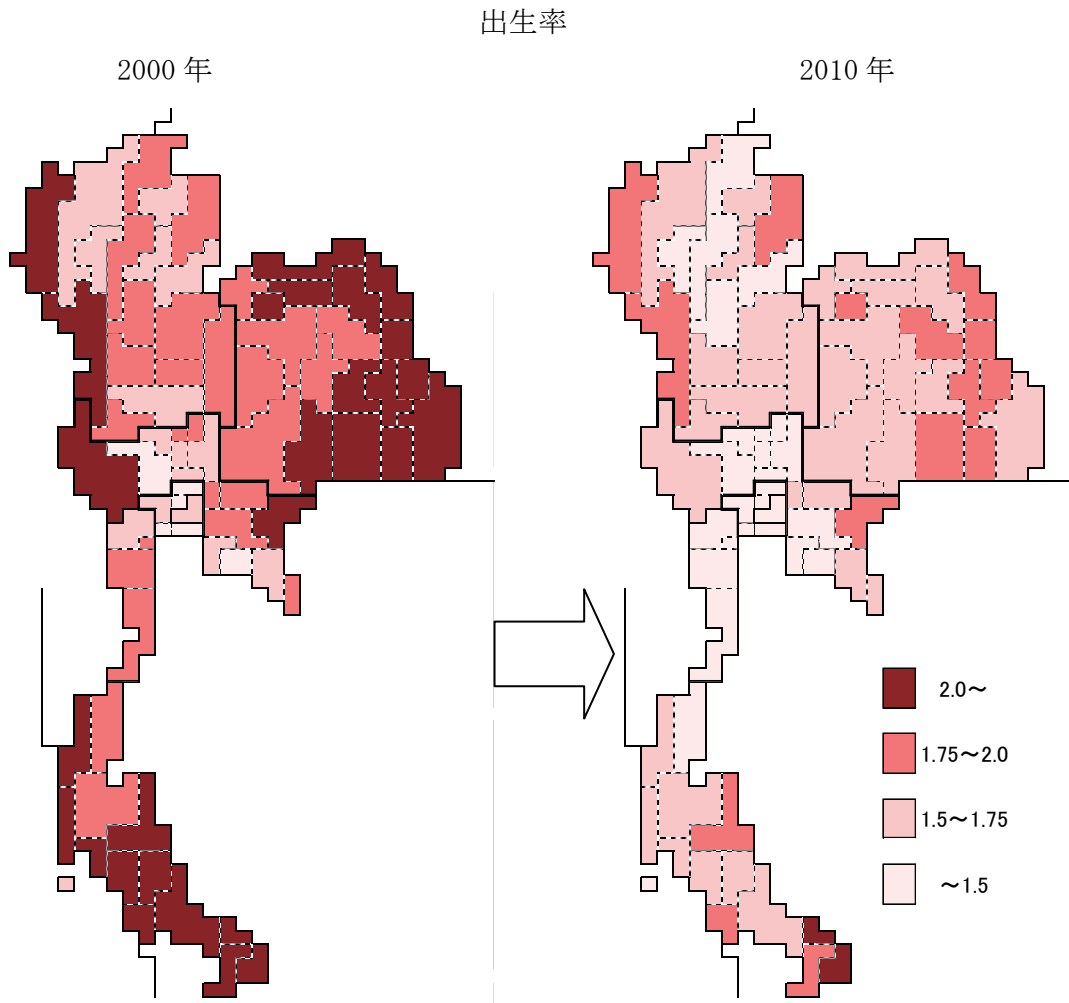


(出所) 筆者作成

巻末資料4 出生率と初婚年齢の変化

	1980	1990	2000	2010
出生率				
全国	3.34	2.36	1.88	1.51
バンコク	2.65	1.84	1.51	1.20
中部	3.18	2.15	1.66	1.26
北部	3.08	2.11	1.78	1.54
東北部	3.74	2.65	2.06	1.75
南部	3.48	2.66	2.17	1.77
* バンコク都市圏	2.93	1.94	1.46	1.14
初婚年齢(男性:歳)				
全国	24.8	25.9	27.2	28.3
バンコク	27.7	29.0	29.2	29.9
中部	25.3	24.3	27.4	28.1
北部	24.1	25.1	26.8	28.1
東北部	23.9	24.6	26.5	28.3
南部	24.5	26.0	27.1	28.2
* バンコク都市圏	26.2	27.5	28.0	28.6

(出所)NSO[2002b]、NSO[2012a]、NSO[2012b]より作成



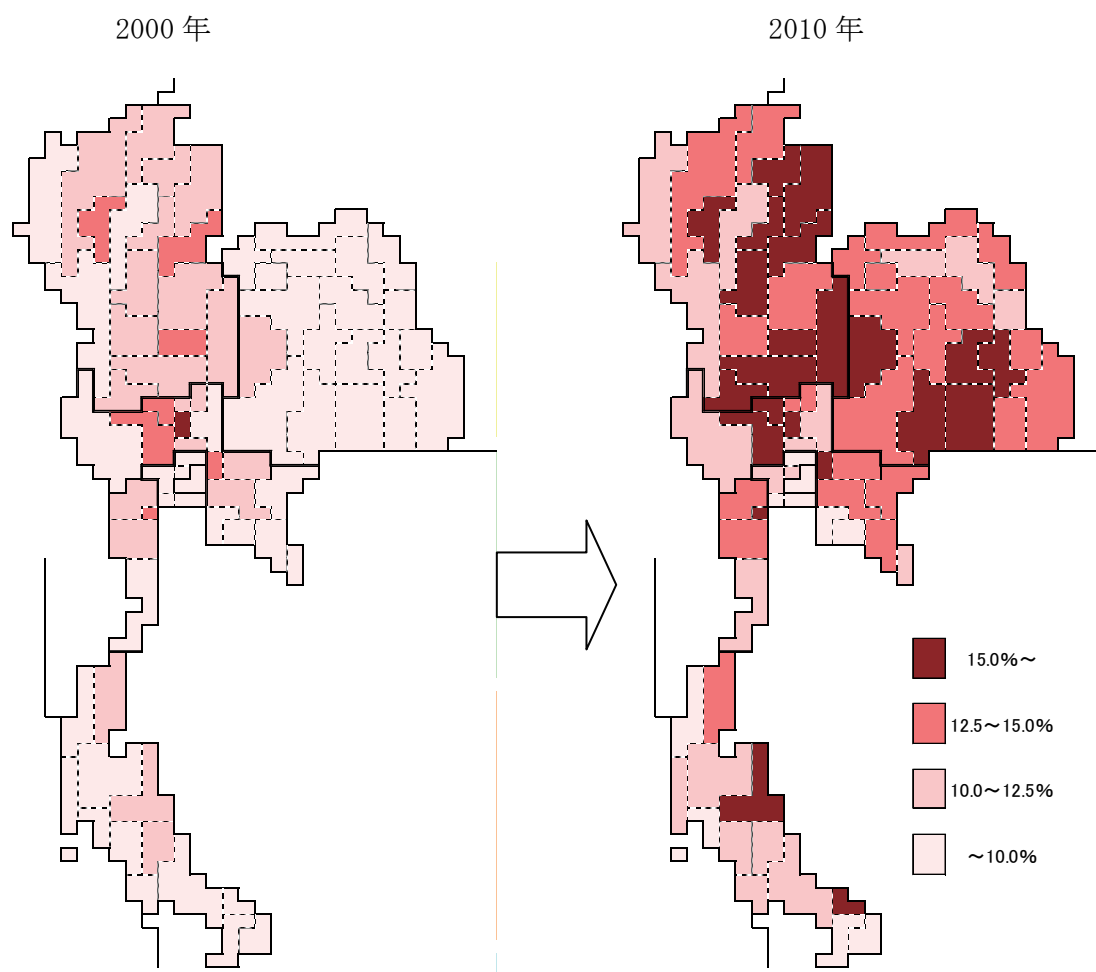
(出所) 筆者作成

巻末資料5 人口構成比率の変化

	1980	1990	2000	2010
生産年齢人口比率(%)				
全国	56.2	63.4	66.1	67.9
バンコク	66.2	72.5	74.6	77.6
中部	57.2	64.4	67.9	71.4
北部	59.0	64.7	65.4	65.4
東北部	52.1	60.5	64.1	62.6
南部	53.3	59.9	62.6	66.1
* バンコク都市圏	64.3	71.2	74.0	77.2
高齢人口比率(%)				
全国	5.5	7.4	9.5	12.9
バンコク	5.0	6.0	7.9	8.8
中部	6.6	8.6	9.9	11.9
北部	5.9	8.4	11.2	15.3
東北部	4.4	6.4	8.8	14.3
南部	6.1	7.6	9.5	11.8
* バンコク都市圏	5.4	6.4	7.8	9.6

(出所) NSO[2002b]、NSO[2012a]、NSO[2012b]より作成

高齢化率(%)の推移



(出所) 筆者作成